

第 2 回地域福祉専門分科会及び地域福祉計画策定懇話会議事録要旨

日 時	平成 2 5 年 8 月 2 0 日 (金) 午後 3 時から 4 時 5 0 分まで
場 所	東大阪市役所 1 階 多目的ホール
出席者	<p>(分科会委員) 新崎委員、江浦委員、永見委員、福永委員、藤並委員、松本委員、三星委員、吉田委員</p> <p>(懇話会委員) 奥田委員、高原委員、富田委員、林委員、坂東委員、村井委員、吉田委員、脇田委員</p> <p>(事務局) 植田福祉部次長、田中福祉企画課長、奥野子ども家庭室長、高橋障害者支援室次長、山田高齢介護課長、赤穂総括主幹、大引主査、吉原主任、石田、村井社会福祉協議会ボランティア・市民活動センター所長代理</p>
議 題	<p>1 . 市民アンケート、事業所アンケートの結果について</p> <p>2 . 地域福祉計画、地域福祉活動計画策定のための地域懇談会について</p>
議事要旨	<p>司会 開会のことば</p> <p>分科会委員 11 名中 8 名の委員の出席により、過半数のご出席があるので、会議が有効に成立している。東大阪市社会福祉審議会の委員長を務めていただいている大阪府立大学の関川先生にもオブザーバーとして参加していただく。また、本日は 1 名の市民の方に会議の傍聴をいただいている。</p> <p>(会長)</p> <p>5 月の会議の後に行った市民アンケートと事業所アンケートの結果について、コンサルティング会社からご報告いただきたい。市民アンケートは前回も行ったので、前回との比較ができるかと思う。特徴として、今回は各事業所への団体アンケートも採っていただいた。いわゆる専門の施設や機関と地域がどのようにつながっていくか、課題はどういうものかということについてもご報告いただきたい。</p> <p>(事務局)</p> <p>アンケート結果概要説明</p> <p>(会長)</p> <p>質問や議論のポイントをお伝えしたい。</p> <p>理念については、基本的に前回は継承としてよいと思う。前回は地域福祉計画と社協の地域福祉活動計画を一体的に連携して策定した初めての計画だったので、差異があまりみられなかったが、今回は、この 5 年間の成果を明確にしていきながら、両計画の役割の明確化も図っていききたい。つまり地域福祉計画は、専門職や行政機関といった公助と共助の協働の仕組みづくり</p>

を模索していく。そして地域福祉活動計画では、共助、いわゆる新しい支え合いづくり、市民の支え合いづくりの仕組みづくりを明確にしていくというのが一つのポイントと考えている。

資料の補足説明として、地域での行事の参加や活動についてだが、行事には 50% 超、地域の支え合いづくりでは 70% 超が無回答。ここは無関心層とも受け取れる。どのように対応するのかについて活動計画の中で目を向けていく必要があるかも知れない。この項目について地域特性の傾向が出るならばその辺の反映を検討していきたい。

地域の支えあい活動に参加しない理由で一番多かった「時間が取れない」というのは、アンケート回答者のうち一番多い層が、仕事等が忙しい世代といえる 40 代だったので理解できるが、次に「どんな活動があるか分からない」が 4 割あるというのは、やはり啓発活動をきっちりやっていかなければならない。

活動範囲としては、地域密着型の活動がこれから求められるだろうし、地縁型の福祉活動とテーマ型の活動をどのようにマッチングさせていくかについては、活動計画で具体的に踏み込んでいかなければならない。

次に課題に直面したときの相談先として、自治会や民生委員が 3 割前後あるというところで、ここからコミュニティソーシャルワーカー（CSW）や社協の地域担当（COW）、地域包括といった、自助や共助と公助をつなぐ専門職の強化がかなり必要ではないか。専門職に直接相談が届かない状況の中で、住民や近隣の方々、民生委員が抱えている課題を専門職がどう支えていくかも大きい。自治会や民生委員が相談を抱え込むのではなく公助につないでいく仕組みづくりが、これから非常に重要になってきていることが推察できる。

前回と今回の比較で少し気になるのは、情報源としての認知度で「自治会回覧板」が 32% から 24% になった。これは決して自治会の機能が必要なくなったわけではなく、引き続き重要な情報源であることに変わりはないと思う。また、CSW の認知度が約 2 倍になり、「名前を知っている」が 3 割を超えたというところは、地域包括とともに伸びていっているという部分で、評価できる部分ではないか。

今回初めて実施した事業所アンケートからは、多くのところが地域との関わりを持ち、その機能の社会化という部分は進んでいるが、地域との関係づくりという面ではまだまだというところが多いのではないかと。また多様な福祉相談に応じているとか、分野を超えた課題、貧困の社会的孤立などへの取り組みという部分については、徐々にそういった働きをしているようだと感じた。

この辺を踏まえて委員の皆さんの意見を聞かせていただきたい。

(委員)

私の経験からいくと、公団・マンションの居住者は、生活環境が同じで毎日顔を合わせてコミュニケーションも取れるが、広い範囲に戸建てが並んでいるところだと、買い物にも自分の好みの道を通って行き、顔を合わせることがほとんどないと感じる。それから、私の場合は何かがあった時に相談するのは、民生委員が一番先である。

地域活動に「過去に参加したことがあるか」という問いがあるが、高齢者で若い時にはいろいろなところに参加していたが、現在は「もうええ歳やらやめとくわ」と参加していないケースもあるのでは。でも実際には70代、80代の元気な方でこれからも参加したいという方もいるのでは。子どもの見守りネットワーク、愛・ガードも元気な高齢者の方が多い。

(会長)

ボランティア活動等に参加したことがないというのを年齢別に見ると30～39歳周辺が多い。PTA世代の方々がどのように地域活動に参画していただくかが一つのポイントになるのではないかな。

ボランティア活動に参加しない理由の年齢別推移を見ると、50代までの方は圧倒的に「時間が取れない」が多く、60歳代ぐらいからは「活動が分からない」が多くなっている。これは定年退職後に関心の高まりが見られると考えられるので、この辺への啓発とか情報の提供というところもポイントではないかな。

(委員)

私が住んでいるところは交通の便がとてもよくすごく住みよいが、生駒の山間部はどうだろうか。近所づきあい云々だけをリージョン別にするのではなく、こういったところも知ることが大切ではないかな。

(会長)

転居率が非常に高い地域もあれば、10年以上ずっと同じところに住んでおられる方が多い地域など、地区によってかなり差があるような気がする。地域の特性をある程度把握した上で、計画づくりをすることも一つではないかなと思う。

(委員)

交通の便の悪いところを出してみてもどうか。車が使え、使えないというのは、現代生活の中できわめて大きなポイントになると思う。不便な地域で車を使わない独居老人あるいは高齢者ご夫婦が一体誰とつながって、どういう意識でいるのか。そういった方をどうやってネットワークに入れていくかが課題だと思う。

また、モビリティの条件も大切だと思う。今後ぐんぐん 50 代、60 代の免許保有人口が増える。そういった方は地縁社会から離脱して、自分たちだけで趣味の仲間をつくるようになる。これを地域福祉の中でどのように議論していくかをしっかり議論しなければならない。

市民の方の意識について、人と人がつながっていないことについての不安、何を求めているのか、あるいはそれが潜在的にどうなのかについて教えていただきたいと思う。

(会長)

現計画の中で、二つの目玉商品があった。一つはCSWの充実に加えて、社会福祉協議会が、在宅福祉サービスから撤退し地域福祉機能に特化していくという状況の中で、各リージョンに地域担当職員(COW)を配置した。今2年目に入っているが、定期的にCSWとCOWの合同の実例検討会や研究会をしている。そういった形で一つの目玉が達成できている。

もう一つは、分野を超えた人たちが地域の福祉課題について意見交換をするための地域福祉ネットワーク推進会議。なかなか実現するのが難しかったが、去年に東、中、西地域で実現できた。この会議の認知度がある程度高くなっているのも一つの特徴ではないか。地域のつながりを構築するために、今後どのようにより実体化していくかが、この計画の課題ではないかと思っている。

(委員)

CSWの認知度について事業所の方は確かに「知らなかった」という答えは少ないが、市民の方ではどうも認知度が低いのではないか。いい方向に向かっていることは承知の上で、これをどのように考えたらいいかということ質問したい。

(事務局)

具体的な支援のネットワークは進んでいるとご理解いただきたい。事業所のアンケートでいくと、「まったく知らない」が8.5%ということで、事業所の90%以上がCSWの存在を知っている。地域福祉ネットワークについても、事業所間のネットワークの構築にコンセプトの狙いがある。ケースワーカーも80世帯に一人という現況の中で、13名というマンパワーですべての個別支援をするのは限界がある。従って問題が生じた時に「どのように専門職につなげていくか」、「いかに事業所の専門職の中に入りこんでいくか」ということにウェットを置いてやっているので90パーセント以上の事業所、専門職の中での認知度につながっていると考えている。専門職同士のつながり、もしくは民生委員などの地域の支援者からCSWを通じての専門機関へのつながり、こういう機能を充実させていく方向で今、走ってきているので、

結果として、一般の方々からいきなりCSWに相談があるというケースは少ないということです。

(委員)

そういうことならわかった。

(委員長)

次期地域福祉計画の一つのポイントは貧困ではないか。生活保護を申請するけれども、支給認定されない人たちで、生活に困っている方がいる。障害福祉も介護保険もあるが、そういった公的なサービスが届かないまま、社会的に孤立して生活に困っている方がいる。公助のネットからもれていて、実際に生活に困っていて、行政のサービスでは救えない方が東大阪にはかなりおられる。つまり都市型貧困の問題で公的な支援からもれる人がいるということ。

以前から問題意識として持っているが、旧来型の共助というか、例えば、自治会の方々を中心とする地域福祉の担い手によるセーフティネットからもれて、あるいはそこにアクセスできなくて生活に困っている方がいて、我々のような年代の人が社会的に孤立して、仕事がなく、家族から見放されて一人で暮らしているようなケースがある。私たちは障害福祉の対象になるニーズはなく、65歳になっていないので介護保険も使えない。子どもでもない、子ども関係の福祉も使えない。奥さんに貯金通帳を取り上げられて、土地も全部奥さんに取り上げられて、アパートで暮らしていても、生活保護を受給申請すると、なんとか自前でやれと福祉事務所の方に言われてしまう。近所の付き合いもほとんどない状態で生活していくと、私はアルコールが好きなので、ひょっとしたらアルコールに依存してしまうかもしれない。

つまり社会的な孤立とか、突然死、孤立死というニーズの高い人など、潜在的に支援が必要な人たちがこの東大阪に住んでおられて、その人たちをどこで支えるかといった場合には、私が関わっている介護保険では支えられない。介護保険の仕組みは充実したが、介護保険の対象にならない支援の必要な高齢者の人たちの支援の仕組みはあまり十分ではない。障害者福祉の部分でも対応できない人たち、あるいは児童福祉、生活保護でも対応できない人たちをどこで救うかという、やっぱり地域福祉しかないと思う。

そうすると、きちんとCSWがいて、各リージョンにCOWがいて、地域で支える基盤づくりのプロがいるというのが東大阪の特徴なので、その人たちの支援ができるような仕組みと権限といったものを次期計画の中で、ぜひともつくっていただきたい。

例えば、生活困窮者の総合相談をどこの地域でやるのか。それとの関係で

C S Wや、地域で社会資源をつくらなければならないC O Wがどういう相互の関係を持つのかというのが、この専門分科会の皆さま方に一つご理解、ご協力いただきたい部分だということ。

(委員)

いまのご提案は、まさしく制度のはざまにどのように関わっていくかが、次期計画の中で非常に大きな柱になるということだった。貧困の連鎖の防止とか、セルフネグレクトにどのように対応していくかなど、課題は山積している。こういったところをもうちょっと議論したり、ご意見も聞かせていただいで、次につなげたい。

(委員)

私は 80 歳になるが、どうやって生きていくのかということで大変だと感じている。東大阪市で 50 年間、モノづくりの世界で生きてきた。姉が認知症でデイサービスのお世話になっており、その介護で疲れ果て私もデイサービスに週に 2 日行っている。モノづくりの世界から高齢化の世界を見て私にはアイデアがたくさんある。モノづくりの東大阪というが、介護の東大阪にしたらどうか。元気な世界をこの東大阪でつくれたらなと考えている。

(委員)

情報が住民の方に伝わりきっていない。住民のアンケートの「何かがあった時の相談先」についても、相談する先が明確ではないというところが一つ大きなポイントのように思う。相談先として警察を挙げた方が多いというのは、行政と警察が連携していくというヒントが隠されているとは思いますが、相談先として行政等の割合がどうしたら増えていくかというのは今後検討すべきところではないか。

それから、情報源としてのインターネットという答えが増えている。インターネット上で、関心があればアクセスをすることは可能だが、関心がない人がわざわざ情報を知るということはまずないと思う。インターネットを使った、ホームページを立ち上げた、というだけではなく、情報を住民に対してダイレクトに伝わるかたちで、住民の方に認知しやすいかたちで提供していく必要があるのかなと思う。20 代から 30 代の方がボランティア活動への関心が薄いということについても、その世代に合わせた伝え方を工夫していく必要があるのではないかと感じた。

(委員)

今回、20 歳代以降でアンケートを採ったということだが、例えば 10 代はどうなのか。小中高の子どもを教育していかないと、福祉に関する認識は高

まっていかないと思う。

(会長)

その辺については、地域福祉活動計画の中で、子どもの参画というところをやっていけたらいいかなと思う。

(委員)

70歳代ぐらいの人は行き場がない。情報が伝わらないという話があったが、ふれあいの場とかいつでも集まれるような場所があれば、いろいろな情報を供給できる場所になるのではないか。夢と希望とチャレンジ精神があれば、年齢がいくつになっても元気でいれると思う。

(委員)

地域でのお祭りがどんどんなくなってきているし、盆踊りをやっている地域も少ない。地域のニーズによってずいぶん変化しており、参加しようとしても参加できないという方もたくさんおられると思う。支援を必要とする人を支える活動について、ニーズを高めるためにどのように呼びかけをしたらいいのかとか、地域の特性をつかむ必要があると思う。例えば、高齢者が多いところもあるだろうし、若い世代の方も多いところではお祭り、盆踊りもやっている。地域の特性をもう少し追求しながら、計画を立てていければと思う。

(委員)

心をわずらったお母さんが、お子さんをあやめるという残念な事件が実際に東大阪で起きている。ソーシャルワーカーをはじめとしたフォローをする体制を文言だけでも地域福祉計画に入れていただきたい。

(会長)

広い意味での学校と地域の共同の福祉教育とか、福祉学習というところも現計画にも入れている部分について、どのように充実させていくかというのは、大きな課題かと思う。

(委員)

事業所アンケートの地域福祉ネットワーク推進会議への関心度、参加意向というところで、「関心はあるが参加したくない」というのが3分の1ある。これはちょっといかがかなと思う。それから、困ったときに相談するところは警察であるという回答があったが、よっぽど事件がない限りは警察には相談しないだろうし、本当は地域の自治会なり、民生委員、あるいは隣の方ということになると思う。アンケートの中身を理解していただけていないよう

にも思えて、この辺がちょっとどうかと感じている。

認知度が前回のアンケートから伸びていないものの大半が社会福祉協議会の携わる部分となっている。いかに社会福祉協議会がPRできていないか、事業として認知度が低いというふうに受け止めている。その辺も皆さん方に周知できるようにもう少し考え方を考えていかなければいけないと思っている。

一般的に核家族化しているというか、あまり隣組には世話をかけたくないという意向があるかと思うのでみなさんからアドバイスをいただければと思う。

(会長)

そろそろ時間となる。今回、すべての方にご意見をいただけなかったのがとても残念。あとからでもご感想を言っていただけたら、それも生かしていきたい。

次に地域福祉計画、活動計画策定のための地域懇談会について事務局から説明お願いしたい。

(事務局)

9月6日から地域に入って懇談会を開催する。民生委員、自治会、校区福祉委員、老人クラブの方々など、地域の支援者の方や日頃から地域において支援を必要とする方の接している事業所の方および公募市民の方に集まっていたいただき、「地域を支えるための顔の見える関係づくり」や「地域と専門職の連携のあり方」など、これからの地域福祉ネットワークについてご議論いただく予定。市の地域福祉計画策定と平行して、社会福祉協議会の地域福祉活動計画の策定も平行して進めており、社会福祉協議会とは課題を共有し、同じ方向性を持って取り組むことから、市と社会福祉協議会と共同で開催する。

次の会議には、地域懇談会の状況の報告と計画の骨子案を示し、委員の意見をいただきたい。

(会長)

最後に事務局からコメントを。

(事務局)

短い時間の中で新崎先生といろいろ相談しながら、前回は踏襲しながらボランティアマインドがどういうところにあるか、どういう世代がどういう関心があるかといった部分も踏まえて、一定絞った中でアンケートを採った。他にもいろいろな研究機関が今日的な課題をたくさん出しているの、そう

いうものも参考にしていきたい。指摘のあったモビリティ、バリアフリーの関係も時代が変わってきて、アンケート結果を見ると、「どちらともいえない」という回答が非常に増えている。これも各事業者の環境に対する意識の高まりや、対策の結果ではないか。「現状はとんでもない」という回答が減っているのが5年間の変化なのではということで、その辺のところも読みこんでいきたい。

また、委員長の指摘のあった生活困窮の問題。実際、東大阪市も人権施策の中で地域就労支援センターを設置してやっているが、福祉的な要素が非常に増えている。福祉教育の中で社会的包摂という概念も出ているので、それをこの計画の中にどのように盛り込んでいくかということ、我々なりに提案させていただき、皆さんに議論いただいて、いいものに仕上げていきたい。

(会長)

計画づくりはまだまだ始まったばかり。一つのこだわりは、公助、公的など支援のネットワークといわゆる市民の方々の支え合い、顔の見える関係づくりというところはしっかりと今回の計画の柱にしていきたい。また多少いびつであったとしても、5年間でどういったことを充実させていけるかについて視点を置いて計画づくりをやっていきたいと思う。次回は懇談会のご意見などを見て、議論いただくことになると思うので、ぜひ積極的な意見を出していただきたい。

(事務局)

次回は10月31日木曜日に開催する予定。

閉会